

財務諸表

1 農業信用保険勘定
(1) 農業保険業務

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,319	リース債務(短期)	24
有価証券	10,640	引当金	
未収金	1,014	賞与引当金	31
その他の流動資産	172	政府事業交付金	192
流動資産合計	13,144	支払備金	945
		その他の流動負債	17
固定資産		流動負債合計	1,209
1 有形固定資産		固定負債	
建物	205	リース債務(長期)	36
減価償却累計額	44	引当金	
土地	663	退職給付引当金	834
その他の流動資産	48	責任準備金	5,630
減価償却累計額	35	固定負債合計	6,500
有形固定資産合計	836	負債合計	7,709
		(資本の部)	
2 無形固定資産	57	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	5,442
投資有価証券	25,393	民間出資金	20,239
その他の投資その他の資産	0	資本金合計	25,681
投資その他の資産合計	25,393	資本剰余金	
固定資産合計	26,287	政府交付金	3,288
		資本剰余金合計	3,288
		利益剰余金	
		積立金	2,989
		当期末処理損失	235
		(うち当期総損失)	(235)
		利益剰余金合計	2,753
		資本合計	31,722
資産合計	39,431	負債資本合計	39,431

* 有形固定資産、無形固定資産は便宜上農業保険業務に一括計上

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	8,127	保険料収入	3,687
保険料払戻金	0	回収金収入	3,074
求償権管理回収助成	28	政府事業交付金収入	852
支払備金繰入	289	責任準備金戻入	627
事業費合計	8,444	事業収入合計	8,241
一般管理費		財務収益	
人件費	411	受取利息	0
直接業務費	96	有価証券利息	630
管理業務費	71	有価証券売却益	2
賞与引当金繰入	31	財務収益合計	632
退職給付引当金繰入	18	雑益	7
減価償却費	43		
一般管理費合計	671		
財務費用			
支払利息	1		
経常費用合計	9,115	経常収益合計	8,880
経常利益	-	経常損失	235
臨時損失			
固定資産除却損	-		
臨時損失合計	-		
		当期純損失	235
		当期総損失	235

1. 業務の目的

農業者等が農協等から資金を借り入れる際に農業信用基金協会が行う債務保証に対して、当基金が保険を引き受けることにより、保証リスクをカバーし、もって資金の融通の円滑化を図る。

2. 業務の実績

ア. 保険価額残高

平成18年度の保険引受額は、農業経営資金等の減少により、前年度に比べ約1,380億円減の約4,573億円となった。平成18年度末の保険価額残高は、ほぼ前年度並の約3兆7,938億円となった。

イ. 保険金支払額・回収納付額

平成18年度の保険金支払額は、前年度に比べ6億60百万円減の81億27百万円となった。一方、回収納付額は、回収向上に努めた結果、30億74百万円(1億2百万円増)となった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は394億31百万円(4億32百万円減)である。

主な内訳は、保険金支払準備等のための有価証券及び投資有価証券が360億33百万円(3億22百万円減)である。

(イ) 負債総額は77億9百万円(1億97百万円減)である。

主な内訳は、責任準備金56億30百万円(6億27百万円減)、退職給付引当金8億34百万円(19百万円減)、支払備金9億45百万円(2億89百万円増)、政府事業交付金1億92百万円(1億92百万円増)である。

(ウ) 資本総額は317億22百万円(2億35百万円減)である。

主な内訳は、政府及び農業信用基金協会等からの出資金256億81百万円(増減なし)、交付金32億88百万円(増減なし)、利益剰余金27億53百万円(2億35百万円減)である。

(2) 損益計算書

(ア) 18年度の経常費用は91億15百万円(4億68百万円減)、経常収益は88億80百万円(6億8百万円減)で、この結果、当期総損失金として2億35百万円となった。

これについては、積立金を取り崩して整理する。

(イ) この主たる要因は、保険金支払が6億75百万円減の81億27百万円、回収金が1億2百万円増の30億74百万円となったものの、支払備金が2億89百万円の繰入(前年度は6億19百万円の戻入)、政府事業交付金収入が1億94百万円減の8億52百万円、有価証券利息が1億78百万円減の6億30百万円となったこと等による。

4. 今後の取り組み

収支改善策として、回収向上に向けての求償権管理研修や基金協会に出向いて個別案件毎の回収方策の協議実施、基金協会の回収促進のための助成を引き続き行うほか、19年度から畜特資金、負担軽減支援資金について部分保証の導入、大口案件の引受や支払に当たっての事前協議の対象拡大等を行うこととしている。また、平成20年度に保険料率を見直すこととしている。

(2) 農業融資業務

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4	リース債務(短期)	-
有価証券	11,810	引当金	
未収収益	12	賞与引当金	3
短期貸付金	32,087	政府事業交付金	-
		支払備金	-
流動資産合計	43,913	その他の流動負債	2
		流動負債合計	5
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	-
建物	-	引当金	
減価償却累計額	-	退職給付引当金	86
土地	-	固定負債合計	86
その他の流動資産	-	負債合計	91
減価償却累計額	-	(資本の部)	
有形固定資産合計	-	資本金	
2 無形固定資産	-	政府出資金	54,467
		民間出資金	-
3 投資その他の資産		資本金合計	54,467
長期貸付金	18,780	資本剰余金	
		政府交付金	8,214
固定資産合計	18,780	資本剰余金合計	8,214
		利益剰余金	
資産合計	62,693	積立金	94
		当期末処分利益	15
		(うち当期総利益)	(15)
		利益剰余金計	79
		資本合計	62,602
		負債資本合計	62,693

* 有形固定資産、無形固定資産は便宜上農業保険業務に一括計上

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	44	貸付金利息	19
直接業務費	4	事業収入合計	19
管理業務費	8	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	0
退職給付引当金繰入	2	有価証券利息	60
減価償却費	5	有価証券売却益	0
一般管理費合計	65	財務収益合計	60
財務費用		雑益	1
支払利息	0	経常収益合計	80
経常費用合計	65	経常損失	-
経常利益	15		
臨時損失			
固定資産除却損	-		
臨時損失合計	-		
当期純利益	15		
当期総利益	15		

1. 業務の目的

農業信用保証保険法に基づき、農業信用基金協会向けに資金の貸付けを行っている。内訳は次のとおり。

代位弁済財源貸付(出資金等502億円)

代位弁済のための資金繰り、基金の減耗を防ぎ、基金協会の保証能力を維持する等のための資金の貸付

低利預託原資貸付(出資金125億円)

育成すべき担い手として市町村長から認定された農業者に対する低利運転資金である農業経営改善促進資金に係る融資機関への原資供給のための貸付

2. 業務の実績

平成18年度末における貸付残高は、代位弁済財源貸付496億円、低利預託原資貸付12億円で、総額約509億円となっており、約118億円が未貸付となっている。

この大半は、低利預託原資貸付に係るもの(約113億円)であり、これは、貸付の目的である農業経営改善促進資金の貸付が、農産物の価格低迷、低金利状況等により低調であるため、当基金からの貸付も低調となっているものである。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成18年度末における資産総額は626億93百万円(ほぼ同額)である。主な内訳は農業信用基金協会に対する貸付金(代位弁済財源貸付及び低利預託原資貸付)508億67百万円(85百万円増)及び有価証券119億円(80百万円減)である。

(イ) 負債総額は91百万円(ほぼ同額)である。

主な内訳は、退職給付引当金86百万円(ほぼ同額)である。

(ウ) 資本総額は626億2百万円(15百万円増)である。

主な内訳は政府出資金544億67百万円(増減なし)、交付金82億14百万円(増減なし)である。

(2) 損益計算書

(ア) 18年度の経常費用は65百万円(6百万円減)、経常収益は80百万円(32百万円増)で、この結果、当期総利益金として15百万円となった。これについては、積立金として整理する。

(イ) この主な要因は、費用として退職給付引当金繰入が2百万円と対前年比6百万円の減となったことと、一方、収益においては、財務収益が60百万円と対前年比25百万円の増加となった。

4. 今後の取り組み

「食料・農業・農村基本計画」(平成17年3月閣議決定)において、担い手の育成・確保が農政上の重要な課題と位置付けられている中、主務省、各県、農協系統機関と連携し、適切な審査を経た上で、引き続き、農業経営改善促進資金の利用促進の周知徹底、関係機関による推進体制の整備を図り、貸付の増大に努める。